

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 市民スポーツ課

（1）補助金の内容

名 称	浦安クリテリウム実行委員会補助金		
交 付 開 始 年 度	令和6年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安クリテリウム実行委員会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	大会の実施を通して、本市におけるスポーツ振興やスポーツツーリズムを推進するため		
対 象 事 業 の 内 容	クリテリウム大会の実施 補助対象は、大会の開催に係る会場設営等の業務委託や、参加賞（Tシャツ）作成に係る経費		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☒ その他（ 業者見積書 ）	
	確認内容	事業計画の内容 予算書の内容及び補助対象経費	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☒ その他（ 領収書写し ）	
	確認内容	事業報告の内容及び成果 決算書の内容及び補助対象経費	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	令和6年度は、幅広い年代から約230名ほどのエントリーがあり、生涯スポーツの推進に広く寄与しているため
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	スポーツを通じた健康づくりが社会課題である健康寿命の延伸に寄与するとともに、水際線やアーバンリゾートゾーンといった本市の地域資源をコースに設定することで、市内外に広く本市の魅力を発信することができているため
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	本事業は浦安市生涯スポーツ推進計画における「多様なニーズに応じたスポーツ機会の提供」に該当し、計画の推進において有効な手段となることから、市が関与するのは妥当である
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入
		できない	参加者から徴収する参加料が本事業の主な自主財源であり、自主財源のみで事業に係る経費全体を賄うことは困難であるため
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	令和6年度が初めての実施となったが、レースへの参加のみならず多くの観戦があったことから、ニーズは高いと考える
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	令和6年度が初めての実施となったが、レースへの参加のみならず多くの観戦があったことから、ニーズに即していると考え
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	本事業は浦安市生涯スポーツ推進計画における「多様なニーズに応じたスポーツ機会の提供」に該当し、生涯スポーツ健康都市として誰もがスポーツを楽しめる環境を提供するために有効であるため
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	参加者からの参加料（受益者負担）のみで事業を実施することは難しく、また事業を通じた「多様なニーズに応じたスポーツ機会の提供」は本市スポーツ施策において不可欠であることから、補助期限の設定は適さないものとする
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	収支予算書や業者から徴収した見積書等を確認している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	本事業の実施が、浦安市生涯スポーツ推進計画における「多様なニーズに応じたスポーツ機会の提供」に寄与している
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	水際線やアーバンリゾートゾーンといった本市の地域資源をコースに設定することで、市内外に広く本市の魅力を発信することができている
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	現状で、クリテリウムや自転車関係団体との調整など、専門的な知見を集約し大会を実施できる団体は、当該団体に限定されているため
		「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。	
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	一定の補助率を設定しているものではないが、令和6年度は補助対象経費約1,696千円に対し、参加料収入等が約202千円であったことから、約1割を自主財源で賄っている
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		当該事業の参加者数及び年齢層	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	令和6年度は幅広い年代から約230名ほどのエントリーがあり、また多くの市民等による観戦もあった本事業の実施が、浦安市生涯スポーツ推進計画における「多様なニーズに応じたスポーツ機会の提供」に寄与しているため
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	補助金の交付とすることで、交付団体が創意工夫により自主財源を確保し、主体的な運営が図られるなどの効果が期待できる
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	収支予算書、決算書及び見積書、領収書等
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	当該団体は、クリテリウムや自転車関係団体との調整など、専門的な知見を集約し大会を実施・運営しており、活動についても補助事業の目的に適合している
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	令和6年度が初めての実施となるが、当該事業の実行委員会事務局を務める市民スポーツ課において情報公開について検討している
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	実行委員会内で監事を配置し、決算の際に監査を実施している
団体補助金	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
		行っている	当該事業の主催が、市・教育委員会・実行委員会となっているため
	繰越金	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 15,000,000 円 繰越金額 0 円 { うち補助事業会計分 円 うち団体独自会計分 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
繰越金	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

本市特有の事業であり、近隣における事例はない。

（４） 補助金の課題

令和6年度から創設された補助金であるため、課題については段階的に整理していくが、受益者負担の考え方から、自主財源となる参加料の金額については継続的に検討していく。

（５） 所属長の総合評価

当該事業は、地域づくりや多様なニーズに応じたスポーツ機会の提供の観点から有効であるため、今後も継続していく。補助金については、受益者負担の考え方から、自主財源となる参加料の金額を検討したうえで補助金額の引き下げに努めていく

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行 継続の 理由	
-----------------	--

見直しの時期	令和9年度
見直しの 内容	参加料などの自主財源が適正な額で 設定されているか検討し、補助金額 について精査する

廃止の時期	
廃止の理 由	